

City, Culture and Society (Volume2, Issue1) 発刊

国際学術誌(City, Culture and Society, (CCS))の第2巻第1号が発行されました。

CCSは、都市研究プラザが編集を行いエルゼビア社が刊行する国際学術誌であり、初めて人文社会学分野において日本の大学が単独で編集する学術誌として注目を集めています。

2010年3月に発行されて以降、すでに4号が発行されていますが、5号目となる今号は、Francois Colbert教授(HEC モントリオール)をゲスト編集者に迎え、「Cultural policies and creative cities: Some insights」をテーマとした特集号になっています。

内容は4編の特集論文、2編の自由投稿論文から構成されています。Colbert教授は、文化およびアートマーケティングで先駆的な業績をあげており、アーツマネジメントの国際誌であるIJAMのEditor in Chief であり、AIMAC(The International Association of Arts and Cultural Management)の設立者でもあります。特集では、教授により厳選されたアーツマネジメントの事例研究が掲載されています。

詳しくは下記のサイトをご覧ください。

<http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/archives/journal.html>

また、論文の内容はサイエンスダイレクトへアクセスし、読むことができます。

<http://www.sciencedirect.com/science/journal/18779166>

なお、次々号はユネスコの創造都市ネットワーク特集が予定されています。

Volum.2, Issue1 (第5号)掲載論文

Introduction

François Colbert: Cultural policies and creative cities: Some insights

Original Research Articles

Lluís Bonet, François Colbert, André Courchesne: From Creative Nations to Creative Cities: An example of center-periphery dynamic in cultural policies

Carole Rosenstein: Cultural development and city neighborhoods

Marcelo Milano Falcão Vieira, Glauco da Costa Knopp, Marcus de Lontra Costa: Culture as educational intervention for change: The experience of the Neighbourhood-School Programme in the city of Nova Iguaçu, Brazil

Ricard Huerta: City as a museum of letters

Frank Cunningham: The virtues of urban citizenship
Camille D. Ryan, Ben Liand, Cooper H. Langford: Innovative workers in relation to the city: The case of a natural resource-based centre (Calgary)

イベント・研究会の予定		
各詳細は、都市研究プラザホームページをご覧ください。		
8/1	西成在日コリアン高齢者の生活と居住サポート 研究部会2010年調査報告会 ・・・大阪市立大学 高原記念館	第3ユニット
8/10	アジアの水辺シリーズ3 水都大阪 ・・・天神橋アートセンター	第2ユニット
9/10 ～17	THE AWAZA(ザワザ) creative_0 ・・・クリエイティブセンター阿波座他	第1ユニット
9/14 ～15	G-COE特別研究員(若手)研究発表会(合評会) ・・・大阪市立大学	
9/28	第18回 阿倍野 Religion-Cafe ・・・阿倍野プラザ	第3ユニット
10/15	創造農村ワークショップ ・・・たざわこ芸術村	第1ユニット
10/29 ～30	ジャカルタ芸術大学合同企画公演 ・・・大阪市立大学田中記念会館ホール	第2ユニット
11/19	世界創造都市フォーラム in 浜松 ・・・アクトシティ浜松コンgresセンター	第1ユニット
11/20	文化芸術創造都市推進事業「創造都市政策セミナー」 ・・・アクトシティ浜松コンgresセンター	第1ユニット
12/1 ～2	第2回 国際ラウンドテーブル会議 ・・・大阪国際交流センター	

■特別研究員(若手)公募
URP特別研究員(若手)募集(平成23年8月募集分)2011年7月に公表しています。
情報⇒ <http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/about/recruit.html>

■URP-Newsletter 次号発行予定は、2011年11月です。

URP
Osaka City University | Urban Research Plaza
大阪市立大学 | 都市研究プラザ

「都市研究プラザ」は、2006年4月に誕生しました。日本最大の公立大学として、これまでも都市の研究に注力し、実績をあげてきた大阪市立大学が、都市再生へのチャレンジとして立ち上げた全く新しいタイプの研究施設です。「プラザ」という名前が示すように、「都市」をテーマとする人々が出会い、集まる広場をめざしています。大阪や周辺都市、さらに海外の都市に小さいサテライト施設(現場プラザ、海外サブセンター)を設け、教員・院生スタッフが現場や海外に出て研究やまちづくり活動を行っています。また、「プラザ」は、世界第一線の都市研究者・政策家と国際的なネットワークをつくり、国際シンポジウムやワークショップを開催しています。2007-11年度グローバルCOE拠点に採択され、「文化創造と社会的包摂に向けた都市の再構築」をテーマに多彩な研究プロジェクトを展開しています。

<http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/>

558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138 tel: 06-6605-2071
e-mail: office@ur-plaza.osaka-cu.ac.jp

所長 佐々木雅幸 副所長 水内俊雄 岡野 浩 富田常雄
ユニット長 1U 佐々木雅幸 2U 嘉名光市 3U 水内俊雄 4U 岡野 浩
<http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/staff/>

大阪市立大学 都市研究プラザ ニュースレター 第12号 2011年8月
編集委員会 佐藤由美、西田貴子
<http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/staff/>

keyword's
column

コモンズ
【Commons】

共有資源や空間の管理制度であるコモンズは、生態学者ハーディンによる「コモンズの悲劇」など、過去に様々な議論が活発になされてきた。この概念が再び注目を浴びるようになったのは、2009年にオストロムとウイリアムソンによるノーベル経済学賞の受賞であろう。オストロムは共有資源のガバナンス研究により、利害関係をもつ当事者によるセルフガバナンスの可能性を提示し、グローバル化した世界経済の次の展望を提示した。

この概念を都市空間にも適用してみると、じつにその可能性が広がってゆくことがわかる。従来、都市空間の管理は基本的にはパブリックとプライベートのどちらかに属するのが原則だ。しかし、そこにコモンズを加えると、都市を再生する糸口が見えてくる。船場アートカフェが取り組むまちのコモンズというプログラムは、総合設計制度による公開空地など都市に点在するコモンズの可能性を提示する社会実験であり、近年の規制緩和による公共空間の占用許可による賑わいづくりの取り組みも同種のものといえるだろう。

コモンズは、無味な空間をかけがえのない場に変え、都市空間に賑わいをもたらし、地域コミュニティを紡ぎ直し、その街並みを変えていく力、すなわち都市を変える力を持っている。

嘉名光市(グローバルCOE事業推進担当者/工学研究科准教授)

In the past there has been a lot of heated debate over the 'commons' which consists of common-pool resources and the control systems of spaces in such works as Garret Hardin's The Tragedy of the Commons. This concept has once again gained much attention through the awarding of the 2009 Nobel Prize in Economics to Prof. Elinor Ostrom and Prof. Oliver Eaton Williamson. Through her research on the governance of common-pool resources, Prof. Ostrom has presented the possibilities for self governance by the stakeholders and has suggested the next prospect for the globalized world economy.

If this concept is applied to urban spaces as well, it is clear in fact that the possibilities are expanded. Up until now, the control of urban spaces in principle belonged either to the public or to the private sphere. However, if one adds to that the idea of the commons, then it opens up a pathway to urban renewal. The program of the city commons that the Senba Art Cafe is involved in is a social experiment that is proposing possibilities for the vacant spaces that exist here and there in the city that have been opened up by the comprehensive planning system, and the attempts to create a lively atmosphere through granting permission to occupy public space by the loosening of restrictions in recent years can be seen as the same kind of thing.

The idea of the commons has the power to transform characterless spaces into unique places, bring vitality to urban spaces, re-weave local communities, and transform their neighborhoods, in other words the power to transform the city.
Koichi KANA (Global COE Programme Representative/Assoc. Professor, Graduate School of Engineering).

特集1 国際ワークショップ“Urban Utopianism Workshop”

SPECIAL 1 International Workshop on Urban Utopianism in Hong Kong

2011年5月12日(木)から14日(土)、国際ワークショップ「アーバン・ユートピアニズムUrban Utopianism」が香港バプティスト大学で開催された。香港バプティスト大学は都市研究プラザの海外サブセンターの1つであり、今回の国際ワークショップは、2008年1月に行われた香港サブセンター開設記念ワークショップ“A Workshop on Social Inclusion and Cultural Creativity”、2009年5月に行われた香港・上海・ソウルサブセンター合同ワークショップ“The International Workshop on Urban Redevelopment in East Asian Cities: The People’s Approach”に続く、第3回目の香港サブセンター主催行事となった。

今日、都市生活者の数は増加傾向にあるが、政策立案者たちは、新たに生み出される都市問題に十分に対応することができていない。さらにひどいことに多くの政策は解決よりも多くの問題をひきおこしている。このような問題意識のもとに行われた「アーバン・ユートピアニズム」は主として以下のことを目的としている。

①空間的な矛盾を識別すること、②新たな都市を創造するための新たな方法を理論的に論争すること、③集合機構・自主管理・国家の構築の方法を提案すること、④世界中の実験事例を詳述すること、⑤特に、先進国、発展途上国、社会主義国からの事例を比較・対照すること。

香港バプティスト大学のウィンシン・タン教授や都市研究プラザの水内俊雄教授らが培ってきた国際的な地理学研究者のネットワークを基盤に上記の目的に合致した研究者が世界中から集まった。なお、都市研究プラザからは水内俊雄教授のほか、G-COE特別研究員のヒュラルド・コルナトウスキ、馬然、北川真也、白波瀬達也が登場者として参加した。

■ワークショップ「アーバン・ユートピアニズム」

ワークショップは3日間に渡って開催され、発表の数も充実しており、とりあげられた場所やテーマは多岐に及んだ。場所は香港を中心に、台北、上海、北京、ハノイ、チェンナイ、バンガロー、そしてアブダビ、イスタンブール、メドリン、ミラノ、大阪にまで及んだ。テーマもまた都市計画、持続可能性、ジェントリフィケーション、アクティビズム、アート、メディア、コミュニティ、ホームレス、住宅、公園、記憶など多様なものであった。

29に及ぶ発表内容を大きくまとめるとすれば、それは次

の2つに分類されよう。1つは、都市計画の観点からみたユートピアの探求である。もう1つは、ローカル・コミュニティから展開される様々な取り組み、とりわけ、対抗的な文化・社会的・政治的実践からのユートピアの探求である。

初日の5月12日は、前者の都市計画に関連する発表が比較的集中していた。それらは主に、公正な都市 just city、持続可能性、コミュニケーション論的転回など、ユートピア的契機を内包しているとも言える昨今の有力なプランニングの理想・適用の限界を、見定めようとするものであった。「公正」や「持続可能性」というのは誰にとってそう言えるのか、コミュニケーティブ・プランニングの言うコミュニケーションがいかに不均等な関係の下でなされるのか、といった権力関係をめぐる問題がとりわけ論じられた。



ワークショップのまとめの報告を行うウィンシン・タン教授

2日目、3日目の発表は、コミュニティ、近隣住民地区からの実践に力点を置く後者の議論に集中した。住民や労働者、NPOやNGO、さらにはアーティストやアクティビストたちによる協働の意義と問題点、かれらの都市空間への異議申し立てに含まれた新たなアイデアやその可能性を、デヴィッド・ハーヴェイやアンリ・ルフェーヴルらの理論を通じて検討する報告が数多くなされた。都市研究プラザからは、水内とコルナトウスキが、日本におけるホームレス支援の現在と未来を検討する報告を行った。また報告の冒頭で、東日本大震災の被害状況、またホームレス支援全国ネットワークによる支援活動の様態を記録した動画の放映を行った。馬は場所の取り壊しに抗い、その場所を記録し表現する北京のアート・プロジェクトについての発表を行った。白波瀬は Faith-Related Organizationという概念を用いることで、日

本での宗教団体によるホームレス支援活動への新たな理解を提示した。北川はミラノの対抗文化空間「社会センター」の活動内容を検討する報告を行った。

これらの有意義な研究発表の合間に、香港のコミュニティ組織協会SoCOの案内で、われわれは超狭小住居「ケージハウス」とホームレスのシェルターを巡るエクスカージョンに参加した。このエクスカージョンは香港における過剰な都市化と露骨な資本主義社会の格差を示唆するに十分な内容であり、「ユートピア」についての認識に再検討を迫る生々しいものであった。

■アーバン・ユートピアニズムで得た知見

報告者の多くがアジアの都市を事例に扱い、地理学を土台にした研究を行っているものの、研究方法、研究関心は多岐にわたっていた。また、発表者のなかには政府に近い立場で都市計画や建築に関わる者がいる一方で、政府による強引な立ち退きに対抗する社会運動の実践に関与する者がいるなど、通常であれば活発なディスカッションが起りにくい状況であった。しかし、各々が「ユートピア的視点」を報告の中心に据えることで、異なるバックグラウンドをもった研究の相互理解が可能となった。

なお、本ワークショップは参加者全員が昼夜の食事の時間を共に過ごすことで、研究報告時間では伝えることができなかった情報をシェアすることができた。「食事を共にする」という行為は一見素朴な営みだが、このことが単なる研究上の信頼関係のみならず、人格的な信頼関係を構築することに一定程度成功し、その後の研究報告に対する忌憚のない意見交換を引き出したように感じた。本ワークショップの参加者の多くが、共に食事をすることを「ユートピア」ならぬ「イートピア」とジョークしていたのが印象的であった。

本ワークショップは、グローバル化を生み出しつつも、それによって劇的な影響を被ってきた現代都市を問題化する都市論の現在地点を十分に確認できたと言える。また同時に、ユートピアをめぐって参加者たちが思考を巡らすことで、積極的に新たな展望を切り開いていくための出発点を共有することもできた。それは、ユートピアは理想通りの都市計画モデルを適用すれば生み出されるわけでもないし、遠い未来に実現されるべき理想世界として存在するわけでもないということ。そして現在都市で進行している社会的実験の

ただ中においてこそ、ユートピアの萌芽を垣間みることができるということである。



コミュニティ組織協会SoCOに集まるエクスカージョン参加者

■ 北川真也(G-COE特別研究員)
白波瀬達也(G-COE特別研究員)

On May 12 through 14, 2011 an international workshop on ‘Urban Utopianism’ was held at Hong Kong Baptist University. From the Urban Research Plaza, in addition to Professor Toshio Mizuuchi, GCOE Research Fellows Geerhardt Kornatowski, Ran Ma, Shinya Kitagawa, and Tatsuya Shirahase participated as speakers. To briefly sum up the contents of the 29 presentations, they can be put into the following two categories: One is the quest for a utopia seen from the perspective of city planning, and the other is the opposing quest for a utopia that develops from within local communities.

Most of those presenting reports dealt with examples from Asian cities, but since their research methods and research interests were quite varied, under normal conditions this would make vigorous discussion difficult. However, since each of the speakers made the ‘utopian perspective’ central to their reports, this made mutual understanding possible among researchers from differing backgrounds.

In this workshop, we came to the realization that a utopia is not something that comes into existence based on idealized urban planning and is certainly not something that should be achieved in the far future, but rather something whose budding shoots can be seen between the crevices in the midst of all kinds of social experiments that are moving forward in the contemporary city.

特集2 ソウルにおけるフォーラム「日本のホームレス実態調査」と「都市人文学に関する国際カンファレンス」

SPECIAL 2 A forum in Seoul on the “Survey of Homeless Conditions in Japan” and the “International Conference on Urban Humanism”

2011年6月、ソウルにおいて、ソウルサブセンターが主催する第1回の定例フォーラムと、ソウル市立大学都市人文学研究所が主催する国際カンファレンスが相次いで開催された。

■ソウルサブセンター第1回定例フォーラム「日本のホームレス実態調査」

ソウルサブセンターが主催する2011年度第1回定例フォーラムが「日本のホームレス実態調査」というタイトルで6月22日(水)に同センターの会議室にて開催された。日本から水内俊雄(都市研究プラザ副所長・教授)「広義のホームレスの可視化と支援策に関する調査」から判明した日本の脱ホームレス支援の現状ジョン ホンギョと全 泓奎(都市研究プラザ准教授)「日本の居住困窮層関連調査と実態に関する報告」の2つの報告を行い、同フォーラムに参加したソウルサブセンター関係者及び韓国ホームレス研究会メンバー等10数名の参加者と共に、報告内容と韓国の現状を照らし合わせながら議論を行った。今回のフォーラムは同サブセンターが韓国政府保健福祉家族部から「韓国における広義のホームレス調査」の調査委託を受け、本格的な調査実施の前に日本の先行例を参考にしながら調査設計に臨むため設定されたフォーラムであった。これまで同サブセンターは都市研究プラザと緊密な連携を取りながらとりわけ住宅困窮層に関する研究および日韓交流を積極的に進めてきたが、本フォーラム及び今回の調査を契機に今後もホーム



ソウルサブセンター第1回定例フォーラムの様子

■東アジア都市フォーラム組織に向けた「都市人文学に関する第9回国際カンファレンス」

6月24日(金)から6月25日(土)の両日にわたり、都市研究プラザと学術交流協定を結んでいるソウル市立大学都市人文学研究所の主催で、第9回都市人文学に関する国際カンファレンスが開催された。

同研究所は、「グローバルポリスの人文的ビジョン」というテーマで人文韓国プロジェクト(HK事業)の拠点として選定

され研究を実施している(研究期間:2007年11月1日~2017年8月31日)。その組織はSeong Paik Lee所長の下、都市哲学チーム、都市歴史チーム、都市文化チームという3つのチームに分かれ、HK教授6名、HK研究教授3名、研究教授2名、一般研究員14名が所属している。今回の国際学術カンファレンスはHK事業の一環として行われてきた学術カンファレンスの第9回目として位置付けられている。こうした活動を通じて、都市人文学研究所は、将来、「東アジア都市フォーラム」として安定的な学術交流の場を構築していくことを目指している。同フォーラムには、韓国(ソウル市立大学都市人文学研究所、同ソウル学研究所、ソウル市政開発研究院、都市史学会、韓国空間環境学会)を始め、東アジアでは中国(上海市社会科学院歴史研究所)、日本(大阪市立大学都市研究プラザ、首都大学東京都市研究所)、シンガポール(メタアジアセンター)が入っており、その他にインド、アメリカ、ドイツからも大学の研究機関が参加している。

今回の国際学術カンファレンスは2日間に分かれて開催され、初日は、シンポジウム、2日目は「東アジア都市フォーラム」構築に向けた意見交換会の形で行われた。初日の6月24日(金)に行われた学術シンポジウムでは、3編の基調講演の後に2つのセッションに分かれて計6編の研究発表が行われた。

最初の基調講演1は、水内俊雄「日本における困窮層支援とインナーシティ再生に向けたオルターナティブフォーム」、そして基調講演2ではMike Douglass氏(ハワイ大学グローバルイゼーション研究センター所長)による「東アジアにおけるグローバル化する都市と越境する都市ネットワーク:釜山・福岡における「共同生活圏」を事例として」、最後の基調講演3では Liling Huang氏(国立台湾大学全球化城市研究中心)「台北におけるグローバル化、居住政策と居住運動:分析モデルとしての新自由主義の適合性の再考」の順で行われた。

最初に水内俊雄は、地図をふんだんに見せながら日本の現代都市におけるセグリゲーションについて紹介した。その中で近年都市における社会的不利現象の地域間の格差が広がってきているが、不利を被っている地域が負の資源を積極的に捉えなおすことを通じて包摂都市空間へと再生していく可能性があることを主張した。2番目のMike Douglass氏(ハワイ大学)は、都市人口の縮小現象をグローバルなスケールから指摘しながら関連した理論モデルを説明し、さらに東ア

ジアの各都市が置かれている縮小都市としての現状を様々な統計や地図等を用いて論説した。そして既存の国家主導による開発モデルから地方分権に基づいた地方モデルへの返還の重要性を主張し、縮小都市やグローバル化が進む一方で都市間直接交流を通じた新たな開発モデルの有効性を論証した。その一例として韓国の釜山市と福岡間の交流モデルとしての「共同生活圏」構想モデルを紹介した。最後に、台湾大学のLiling Huang氏は台湾における発展過程を紹介し、その恩恵を受けていない低所得層の居住問題に対する政策的な対応がない中、民間による住宅運動が展開されていることを報告した。そして台湾、とりわけ台北における社会住宅のさらなる供給の必要性について主張した。

その後行われた各セッションでの報告内容は以下の通りである。

<第1セッション>

1. 永安公司(百貨店)とモダン上海時代の生活流行、Song, Zuanyou(上海社会科学院歴史研究所)
2. 都市物語:1966年11月の事件を事例として、Jin, Dalu(上海社会科学院歴史研究所)
3. 19世紀末~20世紀初における仁川の運送網と華僑居留様相の変化、Kim, Seung-Wook(ソウル市立大学都市人文学研究所)

<第2セッション>

1. ソウルの都市的熱望:宗教とメガシティに関する比較研究Jung, Jin-heon(Max Plank-Institute for the Study of Religious and Ethnic Diversity)
2. 2次グリーン革命:地球化、農産業的都市化、ベトナムメコン三脚州の変化、James H. Spencer(ハワイ大学グローバルイゼーション研究センター)
3. グローバル創造都市のための文化的ブランディング戦略:社会的持続可能性とダイナミック・ケイパビリティの促進、Hiroshi Okano(大阪市立大学都市研究プラザ)

最後の発表として岡野浩(大阪市立大学都市研究プラザ副所長・教授)は「グローバル創造都市のための文化的ブランディング戦略:社会的持続可能性とダイナミック・ケイパビリティの促進」というタイトルで報告を行った。岡野は創造都市論に関する様々な理論についてレビューした後にBMW-MINIやカナダで行われる人形劇を例として取り上げながらグローバル創造都市に向けた文化的ブランディング戦略について紹介した。

■「東アジア都市フォーラム」に向けて

2日目の6月25日(土)には、全ての参加者が集まり、今回の学術交流に関する評価と今後の計画についての意見交換を行った。参加者の範囲や採り上げるテーマ、そして開催地について議論が行われたが、当面は、HK事業の拠点である都市人文学研究所が引き続き呼びかけ役として「東アジア都市フォーラム」を目指しながら都市間・地域間の学術交流の中心役を担っていくことで合意した。

ジョン ホンギョ
■全 泓奎(都市研究プラザ准教授)



シンポジウム参加者による記念撮影

The first regularly scheduled forum of the Seoul Sub-center was held on June 22, and Toshio Mizuuchi and Jeon Hong-gyu of the Urban Research Plaza presented reports on the “Survey of Homeless Conditions in Japan.” After hearing that, there was a discussion about the survey of the housing poor between people affiliated with the Seoul sub-center and members of the Korean Homeless study Group.

On June 24 and 25, an international academic conference was held organized by the Institute for Urban Humanities at the University of Seoul, which has an academic exchange agreement with the Urban Research Plaza, and participants from the organizer nation Korea as well as from Japan, China, Taiwan, Germany, and the U.S. gathered over two days in a symposium on the theme of “New Directions in Asian Urban Research in the Age of Globalization,” and also held a “Preparatory Meeting for Launching of the East Asian Urban Forum.” In the symposium on the 24th, after three keynote lecture, there were six presentations divided into two sessions. On the second day, there was an evaluation of the current academic exchange and an airing of opinions about future plans. It was agreed that, for the present, the Institute for Urban Humanities, where the HK project is based, would continue to aim at playing a major role in academic exchanges between cities and between localities while also being an advocate for the East Asian Urban Forum.

10 ■クリエイティブミーティング2011 ～関西発、創造産業の可能性～ Creative Meeting 2011: Creative Industry Potential, from the Kansai

2011年6月18日(土)、都市研究プラザ・クリエイティブセンター阿波座(CCA)は、入居するACDCビル地階のホールにて「クリエイティブミーティング2011～関西発、創造産業の可能性～」(株式会社アイ・プランニング共催、近畿経済産業局後援)を開催した。

7月1日に経済産業省に新設された生活文化創造産業課(通称:クリエイティブ産業課)など、日本における創造産業振興に対する機運の高まりに呼応し、関西で生まれている創造産業による地域振興・社会包摂のグッドプラクティスモデルを紹介することで、創造産業政策の推進に資することを企図したものである。

最初に、高木美香氏(経済産業省クール・ジャパン海外戦略室室長補佐)による基調講演では、「クール・ジャパン」を支える「クリエイティブ・ジャパン」として、日本の地域風土が持つ創造性を維持、拡大し、世界の産業とすることが、クリエイティブ産業政策のコンセプトであることが示された。

その後、「地域から世界に開く創造産業の可能性～関西のクリエイティブ資源より」をタイトルとして、関西各地におけるグッドプラクティスモデル4例のプレゼンテーションが行われた。以下がその概要である。

1. 戦国魂プロジェクト(京都市)

報告: 鈴木 智博氏(戦国魂プロジェクト・プロデューサー)

・脚本、コンテンツ制作、プログラミングに精通した、全国の歴史好きの若者たちを、京都で遠隔プロデュース、全国の歴史資源をもとにしたコンテンツの開発を通信キャリアから地方自治体にまで提供している。クラウド型のコンテンツクリエイションが注目される中、その先鞭をつけ、歴史ロマンを広く若者に開放し、全国の観光の活性化に寄与している。

2. ゆるキャラさみっと(彦根市)

報告: 荒川深冊氏(一般社団法人ゆるキャラさみっと協会代表理事)

・市のキャラクターを端に発し、市民が様々なかたちでキャラクターの活用や開発に寄与することで、参画型による観光再生を実現した彦根市。「ひこにゃん」のコモンズの活用や、オープンバージョンによるキャラクターの競い合いは、全国の地域キャラクター活用ブームにおけるモデルを提供、毎年、全国のキャラクターがあつまる「聖地」にまで発展を遂げている。

3. BOPによるデザイン連携(大阪市)

報告: ムラタチアキ氏(デザイナー、株式会社ハーズ実験デザイン研究所/METAPHYS代表取締役)

・かたちだけでなく、行為全体をデザインすることで、新しい機能と使いたくなるデザインをものづくり中小企業に提供し、脱下請けのヒット商品をもものづくりの中心地である関西から送り続けているデザイナー。ユーザーイノベーションを伴ったものづくりを通じて、今までデザインを必要としてこなかった、地球上

の多くの人々のくらしの向上に役立つプロダクトを大阪から送り出すプラットフォームの構築をはじめている。

4. 奈良・町家バンクネットワーク(橿原市)

報告: 米村博昭氏(特定非営利活動法人今井まちなみ再生ネットワーク副理事長)

・奈良県各地に残る、歴史的な町家集落という日本の他地域でも残りえない資源を継承するため、クリエイティブな活用を促進するための仕組みづくりに着手、持続可能な創造の場づくりに向けた連携を探っている。



熱のこもった討論(左より高木氏、ムラタ氏、鈴木氏)

その後、佐々木雅幸(都市研究プラザ所長/創造都市研究科教授)の司会による討論では、潜在的な創造的資源がどの地域にも存在し、プロデュース力を様々な担い手によって高める仕組みが出来れば、地域において創造産業が花開くことになるとの認識が共有され、異なる分野で知恵と実行力を持つ担い手たちが交流連携しながら、活動を推進していくことの重要性を確認した。

■岡田智博(都市研究プラザ特別研究員)

大川内 晋(クリエイティブセンター阿波座研究補助スタッフ)

On June 18 (Sat.) the “Creative Meeting 2011: Creative Industry Potential, from the Kansai” was organized by the Creative Center Awaza (CCA) at the ACDC Hall where the center is located, jointly organized by I-Planning, Inc.(ACDC) and with support from the Kansai Bureau of Economy, Trade and Industry.

First there was a keynote address by Ms. Mika Takagi (Deputy Director, Cool Japan Promotion Office of the Ministry of Economy, Trade and Industry) and then presentations on four model cases from various places in the Kansai, which were followed by a debate that was emceed by Masayuki Sasaki (Director of the Urban Research Plaza) in which the importance of raising the producing power and the necessity for active promotion of exchanges and collaboration between the main actors was affirmed.

豊崎プラザ

大阪らしい長屋と路地の再生実験

現場プラザ短信①

北終(きたはて)長屋の改修竣工



耐震フレームの向こうに窓台を兼ねた手すり

豊崎プラザでは、2010年度に北終長屋の改修工事が行われ、学生実習による仕上げ工事を含めてこのたび完成した。明治時代に建てられた北終長屋は、2007年度から行ってきた大正時代に建てられた長屋の改修とは違う問題があった。それは、建物の老朽化がより進んでいること、床高が低く抑えられているということであるが、その分、地面から1階床までの段差が小さく、バリアフリー化に適しているともいえる。

そこで、今回は、耐震補強と福祉活用の2つの課題をにらんで再生改修を行った。すなわち、耐震装置を設けつつ、1階のみでも生活できるように配慮し、車いすでの移動を可能とした構造、食寝分離ができる間取り、一カ所にまとめた水廻りなどの工夫を施した。今後は、完成した北終長屋において、福祉的な活用を実践し、調査データを収集する予定である。

■ 荻千紘(豊崎プラザ研究補助スタッフ)

梅田に近い都心にあり、大正年間に建設された主屋と長屋建の貸家群、路地が残る一郭です。オーナーと大学が共同して、老朽化した木造住宅の耐震設計、快適な住生活、住宅経営、居住環境の整備を柱に、都市住宅としての長屋の再生モデルを目指し、居住文化の継承や市民の生涯学習なども含めて、創造的なまちづくりを進めています。

和泉プラザ

「地域の歴史的総合調査」の取り組み

現場プラザ短信②

2011年度和泉市合同調査・対象地について

本年度の和泉市合同調査は、2011年9月27日(火)～29日(木)、尾井町を対象に行うことになった。尾井町は、和泉市北部の信太山丘陵内の谷部に位置する「山の谷」町会と、丘陵直下の「尾井」町会からなる。山の谷は曹洞宗蔭涼寺を核とする集落であり、現在でも山地と畑に囲まれた景観をみることができる。一方、尾井町はかつて、条里地割がよく残る下尾井と、小栗街道沿いに発達した集落である上尾井とにわかれていたが、近代以降宅地開発が進み、都市的な様相を強めていった。二つの町会を同時に調査することにより、近世には一つの尾井村として把握されていた平野部と丘陵上に位置する集落が、それぞれどのような歴史的展開を遂げていったのかを追究していきたい。

本年度は、実行委員会を5月に立ち上げ、実行委員長新谷和之(和泉プラザ研究補助スタッフ)を中心に、調査地の決定、日程の調整などを進め、7月7日(木)には、初参加者向けにガイダンスを行った。

今後は、調査地の下見を行い、尾井町・山の谷両町会と相談するなかで、当日の調査内容・方法を決めていきたい。

■ 新谷和之(和泉プラザ研究補助スタッフ)

大阪市立大学日本史研究室と和泉市教育委員会が、毎年夏に実施する和泉市合同調査を、主要な活動として位置づけています。毎年、和泉市内の1つの町会を対象に、地域の歴史を多様な方法から総合的に調査し、地元住民とともに地域の生活構築の歴史を学んでいます。



和泉市尾井町的位置

クリエイティブセンター阿波座

クリエイティブな都市型産業の連携推進と政策研究の拠点

現場プラザ短信③

震災からの復興過程においてアートができること ～クリエイティブカフェ16～

2011年5月25日(水)、クリエイティブセンター阿波座はクリエイティブカフェ16「震災からの復興過程においてアートができること～都市の創造性の回復を目指して～」の開催に協力した。勝見博光氏(世話人、株式会社グローバルミックス 代表取締役)、樋口貞幸氏(NPO法人アートNPOリンク事務局長)、島田誠氏(公益財団法人神戸文化支援基金 理事長、アートサポートセンター・神戸 代表)が現地報告を行った。アートという視点からみた震災の影響や、現地のアート関係者との連携や取り組みについて報告と問題提起に続き、釜石市において、個人で被災者のサポートを続けている歯科医師の打越岳氏がインターネットのビデオ通話で参加し、東北におけるアートの生々しい現状を報告された。



インターネットを使って現地とやりとりを行う

引き続き、中川はるか氏(大阪創造都市市民会議 世話人、株式会社チュラキューブ 代表取締役)をモデレーターとし、参加者からの質問を交えながら島田誠氏、勝見博光氏、樋口貞幸氏、打越岳氏での討論会を行った。

今回は、はじめて動画(ユーストリーム)で会議の様子を配信し、参加がかなわなかった方などへ情報提供を行うことができた。

なお、参加者から37,000円が支援金として集まり、現地に送ることになった。

■ 井上美葉子(研究補助スタッフ)

2U アジアの水辺シリーズ #1 「岩手県沿岸地方の民俗芸能—東日本大震災以降の現状と課題—」
Asian Waterside Series #1 "On the Folk Performing Arts of Iwate Prefecture's Seaside"

「アジアの水辺」シリーズは、水の都と呼ばれる大阪をはじめ日本およびアジア各地の水辺(海辺、湿地帯など)で生活と共に受け継がれてきた文化、芸能、まつりに、アジア型アートマネジメントの軸となるヒントが隠されているのではないかと仮説からスタートした都市研究プラザ文化創造ユニット主催の公開勉強会である。

第1回目は2011年6月15日(水)、天神橋アートセンターにて、演劇学、民俗学を専門とする橋本裕之氏(盛岡大学教授)を迎え、「岩手県沿岸部の民俗芸能—東日本大震災以降の現状と課題—」をテーマに開催した。民俗芸能の宝庫である東北、そのなかでも岩手県沿岸部の人々の暮らしの中で受け継がれてきた神楽を中心に映像を交えて話は進んだ。



第1回アジアの水辺シリーズ会場風景

代表的な神楽には、国指定の重要無形民俗文化財である黒森神楽と、岩手県指定の無形民俗文化財の鶴鳥神楽がある。この2つの神楽は集落を超えて、沿岸部を1年交代で北廻り、南廻りと約2ヶ月かけて巡行する。沿岸部で漁業を営む人々の信仰に支えられ、現在でも祈りの対象として、また大衆演芸的な娯楽として、巡業先のそれぞれの村々で迎え入れられてきた。他に、それぞれの地域の住民による神楽、虎舞など250以上の民俗芸能も存在しているが、調査も十分実施されておらず正確なところは分かっていない。

去る3月11日の東日本大震災による津波で壊滅的な打

撃を受けたエリアでは、生活と密着したこれらの芸能が危機に瀕しているのは周知の通りである。しかしながら無形の文化財に対する支援は皆無に等しいという。黒森神楽や鶴鳥神楽にとっての大きな問題は、巡業していた集落が津波でほとんどが残っていないということだ。神楽を巡業する場所、それを受け入れてきた村々の家が流されたのである。人々の暮らしと共にあった民俗芸能・神楽は、それを信奉する人々なくしては存在し得ない。トークの後半、参加者を交えてディスカッションを行ったなかで、これらの芸能を保存・継承するというだけでなく、本当の意味で芸能の息を絶やさないためには、沿岸部の集落の再生が必要不可欠なのであるという認識が共有された。

私たちの暮らしと共にあるという民俗芸能をいかに再生し継承していくかが、今後の最重要課題であろう。また、地域と共存、共生する古来から続く芸能は、今後のアートマネジメントを考えていくうえでも、参照すべき事例なのではないだろうか。

■雨森 信(都市研究プラザ特任講師)

The "Asian Waterside" Series is an open public workshop that was sparked by the idea that within the folk culture and arts that have been passed down along with life along the watersides in Japan and various places in Asian, beginning with Osaka, known as the water capital, might lie a key to an Asian-style arts management. At this first meeting, Prof. Hiroyuki Hashimoto(Morioka Univ.) was invited to speak about the status of the folk performing arts which exist in concert with our lives even today, both as objects of prayer and as entertainment for the masses, and about issues in the wake of the earthquake disaster.

船場アートカフェ 芸術によるコミュニティ再構築

現場プラザ短信4 船場アートカフェの新たな展開

今期から船場アートカフェの拠点が南船場から、北船場のひらのまぢギャラリーへと移転しました。これにより面積が以前の約3倍となった本格的ギャラリースペースを活用し、より充実したプログラムの開催が可能となりました。

また新たな試みとして、船場アートカフェの代表者である嘉名光市(工学研究科准教授)が企画運営に携わる「水都大阪2011」との連携を視野に入れ、「水都コモンズ」の開催を企画しています。これにより、現活動エリアの広がりに加え、市民知・学知の連携の加速とともに、より密接な行政知との協働の機会が生まれます。

心機一転、船場アートカフェはこれまでの成果を発展させつつ、エリアの拡大、市民知・学知・行政知の結集、新拠点の活用によって、次のステージへとスタートしました。

■高原一貴(船場アートカフェRA)

芸術がもつ「接合/媒介する力」に焦点をあて、都市における芸術の可能性を追求しています。大阪固有の文化資産に着目しつつ、芸術を介して人と人をつなぐ新しいコミュニケーションの場を創造する試みを展開します。



新拠点「ひらのまぢギャラリー」

4U CCS国際ワークショップ
"Chinese Cities: Internal Issues and External Perspectives"

2011年7月1日(金)、イギリス・ロンドンの北部の高級住宅街ハムステッドに近接するミドルセックス大学との共催で都市研究プラザは、「Chinese Cities: Internal Issues and External Perspectives」と題するワークショップを開催した。



CCSロンドンワークショップでの一瞬

本ワークショップの目的は、CCS(City, Culture and Society)設立時から懸案であった「中国研究者および中国市場への働きかけ」を強めることにあった。報告者の一人で、香港大学で長年教鞭をとられた澳門ミレニアム大学副学長のFok教授の参加は今後のCCSの展開に大きな意味を持つと思われる。その他、ボードメンバーで、中国等の世界遺産のガバナンスを研究するボローニア大学のZan教授などを含め、参加者は30人であった。

ワークショップでは、まず、共催者側からCCSボードメンバーのRichard Croucher教授(研究担当副学部長)の温かなパーソナリティにより、終始和やかな雰囲気の中で5本の報告が行われた。各人の中国での研究経験に基づき、貧困の現状などについてかなり突っ込んだ議論がなされ、イギリスをはじめ、欧州における長年の中国研究の深さを再認識する機会ともなった。日本についてのこうした熱い研究がなされる場づくりを真剣に考える必要があることを痛感した。

ここでは関係者の尽力により、初めてURPドキュメントをプロシーディングスとして事前に作成することができた。ワークショップの成果はCCSの第2巻第4号に特集号(あるいはミニ特集号)として掲載される予定である。

■岡野 浩(都市研究プラザ副所長・教授)

On July 1 (Sat.), 2011 a workshop entitled "Chinese Cities: Internal Issues and External Perspectives" was held, organized jointly by the Urban Research Plaza and Middlesex University in North London. The participation of one of the speakers, Professor Kai Cheong Fok, Vice President of the Macau Millennium College, who taught for more than 20 years at the University of Hong Kong, is seen as being very significant for the future development of the journal "City, Culture and Society." There were additionally 30 participants, including Professor Luca Zan of the University of Bologna who does research on the World Heritage sites of China and other places.

海外サブセンター便り
from Taipei
URP Taipei sub-center

台北・サブセンター

台北サブセンターは、国立台湾大学全球化城市研究中心(グローバル都市研究センター)との提携で2010年9月に正式に設立された。センター長の黄麗玲准教授、社会工作学系の鄭麗珍教授との連携のもとに、現場プラザのような位置づけのスペースを活動拠点としている。運営責任者の楊運生氏は、もと台北市役所の遊民(ホームレス)支援担当のソーシャルワーカーを務めていたが、萬華区などを担当する元同僚の張献忠氏と、この現場プラザにおいて、継続して台北のホームレスの生活を訪問・観察している他、各地の学校や団体においてホームレスという問題について、認識を広める活動をしている。

今年、3月に都市研究プラザと合同の「東アジア包括的都市ネットワークの構築に向けたワークショップ」を行った後、6月に萬華区龍山寺に近い古いアパートを拠点として、ホームレスやコミュニティ支援を行うソーシャルワーカーのための交流、会議、議論の場を設けている。ホームレスを招いてレポーターを務めてもらい、それをウェブ上の動画データベースとする計画も進行中である。5月には、台北看護大学、高雄医科大学でホームレスについてのテーマで講演を行った。年内にNPOを設立し、現場プラザの運営に協働してゆく予定とのことである。

■山田理絵子(研究補助スタッフ)



ワークショップにあわせて行われたフィールドサーベイ

The Taipei sub-center was officially opened in September, 2010 in collaboration with National Taiwan University's Research Center for Globalizing Cities. In charge of operations there is Mr. Yun-Sheng Yang, a social worker who formerly supervised homeless assistance at Taipei's City Hall. Based in an old apartment near the Longshan Temple in the Wanhua District, the sub-center is continuing to make visits to Taipei's migrants and observe their livelihood, and pursuing activities to spread awareness of the problems of the homeless to various schools and civic organizations. In March the sub-center held a joint workshop with the URP, and within the year it plans to acquire NPO status and cooperate in field plaza operations.

3U

日本居住福祉学会全国大会・国際シンポジウム

National Conference of the Japan Housing and Welfare Studies Association and International Symposium

2011年5月14日(土)～16日(日)の間で、平成23年度日本居住福祉学会大会が都市研究プラザの協力により、大阪市立大学高原記念館学友会ホールで行われた。

大会初日は、学会会長の早川和男氏(神戸大学名誉教授)から、今回の大会の趣旨等について説明があり、第11回大会がスタートした。その後、今回の大会に合わせた特別シンポジウム「韓国の居住福祉政策の展開と実践」が行われた。まず、世宗大学校都市不動産大学院副教授 金秀顯氏から、「韓国の住宅施策と居住福祉政策」について、(株)ナムムハウジング・社会的企業トッコビハウジング 代表理事 ナムチョルファン南喆寛氏からは「民間支援団体による居住福祉実践報告」について報告が行われた。報告後は、学会会長早川氏、副会長野口定久氏(日本福祉大学教授)、事務局長 全泓奎(都市研究プラザ准教授)も加わり、研究者・行政・企業の多角的な視点で、日本、韓国の「居住福祉施策」について深い討論がなされた。



居住福祉産業円卓会議の講演の様子

午後からは、特別シンポジウム「居住福祉産業円卓会議」が行われ、住宅産業再生フォーラム主幹 鈴木静雄氏(株式会社リプラン取締役会長)から、円卓会議の趣旨説明がなされた後、居住福祉産業へ転換後の具体的経営、事業、商品、サービスについて、民間企業を中心に7社から先行事例発表がなされた。その後、懇親会が行われ、参加者同士の意見や情報交換がなされた。



居住福祉産業円卓会議の会場の様子

大会2日目午前中には、2011年度居住福祉学会総会と共に、「居住福祉資源認定証」及び「学会賞」の授与式が行われた。今年度の居住福祉資源認定証は、在日韓国朝鮮人集落ウトロの強制立ち退きに対して、居住の権利の実現に取り組み、韓国政府を動かしながら新しいまちづくりを前進させた「ウトロを守る会」と、医療・介護・看護という地域医療の拠点とともに、在宅でも病院でもない最期の時を家族と迎える住空間を創設した「医療法人社団ナラティブホーム」の2団体に授与された。また、日本居住福祉学会賞は、「生活資本」という概念の提起や、「ホームレス」は生活資本を失う事例であることなどの実証的な解明が高く評価された中京大学教授 岡本祥浩氏が受賞した。

午後からは、5題の研究発表と共に、東日本大震災をうけ、特別セッションとして、弁護士である熊野勝之氏による問題提起「居住の権利は震災を人災に転化しないインフラである」が行われ、熊野氏の発表の後、リレートークで会場から震災について実際に支援ボランティアとして現地へ赴いた方の実体験を踏まえたコメントや、これから何をすべきか、何ができるのかについて、熱い議論がなされた。

大会3日目は、解放同盟浅香支部・人権のまちづくりのすみよし南市民交流センターを拠点に、フィールドワークが行われ、3日間に渡る大会が終了した。

本大会は、さまざまな方々の協力の元に、大会参加者、延べ100名を超える方々の参加があり、大盛況に終わり、非常に有意義な大会となった。

■黒木宏一(研究補助スタッフ)

本岡拓哉(都市研究プラザ特別研究員/同志社大学助教)

The 2011 National Conference of the Japan Housing and Welfare Studies Association was held in the Collegial Hall of the Takahara Commemorative Pavilion at Osaka City University from May 14 (Sat.) through 16 (Mon.).

At this year's conference, along with a special symposium at which two professional workers in housing and welfare policy were invited to speak on the topic of "Development and Implementation of South Korea's Housing Welfare Policies," featured a "Roundtable Conference on Housing Welfare" in which seven private firms involved with the housing welfare industry in Japan made presentations on pioneering examples. Also there was a presentation of the issues related to housing welfare as seen from the nuclear power disaster brought on by the Great East Japan Earthquake, and a vigorous discussion was held.

西成プラザ

生活困難支援の老舗西成での実践を世界発信

現場プラザ短信5

簡易宿泊所の50年誌

大阪市立大学都市研究プラザの西成プラザがあるあいりん/釜ヶ崎の一角には、「簡易宿泊所」と呼ばれる日雇い労働者が暮らす「宿」兼「住居」が数多く建つ。これら簡易宿泊所を取りまとめる大阪府簡易宿所生活衛生同業組合が、今年、設立から50年を迎えた。これを機に、様々な角度から整理した簡易宿泊所の実態と動きを1冊に記録する50年誌を西成プラザが調査編集拠点となり、都市研究プラザで発行した。

この50年誌の作成にあたり、西成プラザを中心に、大阪市立大学の川野研究室、大阪府立大学や東洋大学の学生など、地理学、社会学、建築学といった多分野の調査を実施し、簡易宿泊所の実態にせまった。また、経営者への聞き取りを中心に、50年にわたる歴史と近年の変化を1冊におさめている。このため、50年史ではなく、50年誌というタイトルがついている。この50年誌の作成は、あいりん/釜ヶ崎における「住まい」として重要なポジションを占める「簡易宿泊所」の今を捉える、貴重な機会となった。

釜ヶ崎をはじめとする西成区北部には、社会的に有利でない状況が集積しています。釜ヶ崎の一角に集会・研修のスペースを持つ本プラザは、多くの公的組織、NPOと連携し、地域の諸活動に関わりながら、都市問題の本質を社会に伝える、実践的な研究ネットワークから構成されています。



簡易宿泊所街(2010年撮影)

■平川隆啓(G-COE特別研究員)

大淀プラザ

ホームレス支援から地域のネットワーク/人材の創造

現場プラザ短信6

更生施設退所者の「孤独死」問題の改善への取組み

大淀プラザでは、地域にある更生施設を退所した貧困独居高齢者(高齢OB)の自宅を訪問し生活実態のモニタリングを継続的にを行っています。高齢OBは年々増加し、その殆どが何らかの疾患を抱え、また生活保護を受給しています。よって、医療機関や介護ヘルパー、ケースワーカーなどと定期的な接触はありますが、これ以外の他者、例えば、家族や友人、地域といった私的コミュニティとの関係を喪失しているのが特徴です。このため、生活時間のほとんどを自宅でひっそり過ごす高齢OBは少なくありません。とりわけ私たちが注視しているのは、このように恒常化した孤立生活が「孤独死」に繋がってしまうことです。事実、孤独死した高齢OBも複数存在します。こういった問題を受けて本プロジェクトは、「放置される孤独死から早期に発見される独居死へのシフト」をミッションとして調査、研究、実験を行っています。

2009年からは、高齢OBの継続した居場所の創設を目的として地域の畑を活用し、施設、大学(大淀プラザ)、地域、高齢OBの4者で協働作業を行ってきました。また、2010年度には大淀プラザにおいて、地域に開放した座禅会やヨガ教室を実施しました。但し、こういったイベントの開催のみでは、対象とできる層が限定されるため、より、普遍化できる対応策を考える必要があります。

今後は、これまで行ってきた実態調査をベースとし、施設関係者や地域との連携のもと、高齢OBを広く「吸引」できるしなやかな構築することを目指します。

■葛西リサ(G-COE特別研究員)、堀江尚子(都市研究プラザ特別研究員)

旧大淀区天七に立地し、近接して更生施設や一時保護所、ホームレス自立支援センターの大阪市の日雇、ホームレス支援施設があります。元銭湯を利用した本プラザは、ホームレス現象のオブザーバトリ(観測所)として後方支援にあたり、同時に広い空間を利用した、アートによる地域ネットワーク創造、人材創出の拠点をめざしています。

阿倍野プラザ

近代長屋を活用した居住福祉支援の試み

現場プラザ短信7

宗教者による震災復興支援

2011年3月11日、三陸沖を震源地に発生したM9.0の大地震および津波は東日本、特に東北地方の三県に甚大な被害をもたらした。直後にホームレス支援全国ネットワークが仙台市に本部を置き被災者支援を続けている。全国ネットの加盟団体が続ける炊き出しや物資配送を後方から支援する形で始まったが、そこに東北のホームレス調査に加わった都市研究プラザのメンバーが当初から現地にたびたび出向き、支援体制づくりや運営に中心的な役割を果たしている。

またGW以降は大学生を中心とする震災ボランティアが減少する中、もともと組織として堅固であって資金や人材の持続的な投入が見込める宗教団体の活動の重要性が高まってきている。そこに、阿倍野プラザで2009年夏から続けられてきたReligion-Cafe、その企画に参画してきた宗教者、宗教学者により組織された「支縁のまちネットワーク」、その顧問が代表をつとめる「宗教者災害支援連絡会」等が、宗教者の連携をもたらし、効果的な活動を展開している。

長期化が予想される支援活動の中で、親族・知人を亡くされた方たちへの宗教者の「こころのケア」は今後もますます活発になっていくであろう。阿倍野プラザは仙台グリーフケア研究会会員である地元大学講師を7月27日開催の阿倍野Religion-Cafeに招聘するなど、被災地との交流も引き続き行っていく予定である。

■川浪 剛(阿倍野プラザ研究補助スタッフ)

阿倍野区の洋館付き長屋を活用した本プラザは、「生と死の質」に焦点を当てた活動を展開しています。高齢者のサロンや町家・長屋を使った店舗による街おこし、伝統建築の技術を継承する団体などと密接に連携しながら、街歩きや生涯学習などを通して、住民の豊かな暮らしを支える拠点として機能します。